

経済産業省
イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課 御中

令和6年度産業経済研究委託事業
(インパクトスタートアップの官民連携にかかる調査研究)

調査報告書

PwCコンサルティング合同会社
2025年3月31日



目次

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

エグゼクティブサマリ

- 本事業では、インパクトスタートアップと地方自治体を中心とした官民連携における課題の解決のため、インパクトコンソーシアム官民連携促進分科会における令和6年度の会議運営や、具体的な施策の調査研究を行った。
- 各会議における有識者からの意見や、弊社調査において得た情報を基に、「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」を取りまとめ、今後の官民連携事例創出に向けた一助とした。

【官民連携の現状】

- インパクトスタートアップと自治体の官民連携においては、**現状多くの課題が存在**している
(例) - 自治体の中で、インパクトスタートアップを始めとする民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない
- インパクトスタートアップと地方自治体の間には、コミュニケーションの仕方、プロセス、スピード感など様々な面でギャップがある
- 自治体とインパクトスタートアップの接点が限られており、課題に対し優れたソリューションがあってもマッチングに至りにくい
- 自治体が連携する事業者を選定するにあたって、その性質上インパクトスタートアップを選びにくい傾向がある 等
- 上記のような課題に対応する優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**



【本事業の実施事項・効果】

会議運営・実践ガイドの作成



- 有識者との**課題解決や事例創出に向けた議論・検討**を実施
- インパクトスタートアップのソリューションマップや、**官民連携に資する情報を集約した成果物** (= 実践ガイド) を作成
- デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議等 関係省庁の取組みとも連携し**「実践ガイド」の認知・活用**を促す

本年度事業終了時の状態



- 「実践ガイド」に基づき多くの自治体が官民連携**事例を創出するきっかけ**ができています
- 作業部会のメンバーが検討した**官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化**される

アウトカム



- 「実践ガイド」やこれまで蓄積したノウハウが**より多くの官民連携実績や事例**を生む
- インパクトスタートアップとの官民連携を通じた各地域での**社会課題解決**が進む

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

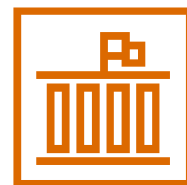
本事業の目的

- 我が国の地域社会課題解決は、長らくその役を自治体が担ってきたが、多様かつ難易度の高い課題に対応するための自治体のリソース不足の中、革新的な方法で課題解決を行うスタートアップとの連携に注目が集まっている。
- 過去調査により明らかになった自治体とスタートアップの「官民連携」における多くの課題の解決に向け、具体的な施策の策定・実行に係る調査研究を行い、その結果を「実践ガイド」として集約することを目的に事業を実施した。

【社会課題解決の担い手の変化】



自治体による地域社会課題の解決



自治体とスタートアップの連携による社会課題解決

地域社会課題が多様化・複雑化する中、革新的なソリューションを持つ**スタートアップと自治体が連携した課題解決に注目が集まる**



【本事業の背景・目的】

- インパクトコンソーシアム「官民連携促進分科会」にて令和5年度に実施した準備会合にて、自治体とスタートアップの官民連携に関する課題の洗い出しや解決の方針検討において一定の成果が得られた
- 上記を踏まえ、実際にその課題を解決するためには具体的な解決策の策定や実行が必要であることから、本事業ではそうした課題解決を促進するために、**具体的な施策の策定・実行に係る調査研究**を行う
- 調査研究にて得た情報や知見を集約した「**自治体とスタートアップの連携による社会課題解決に向けた実践ガイド**」を作成する

本事業の実施事項

- 本事業では、官民連携促進分科会の方針・活動内容に関する発信や、「実践ガイド」の内容に関する議論を行うための会議運営と、「実践ガイド」に記載する内容や実際に自治体やスタートアップのアクションにつなげるためのブラッシュアップを行う調査・研究を行った。

実施事項	概要	詳細
実施事項(1) 会議運営	<ul style="list-style-type: none">官民連携促進分科会の方針共有や、官民連携に関する勉強を行う会議を実施「実践ガイド」において記載する、官民連携における課題の具体的な解決策と事例について、先駆的な取組や実績を有するコアメンバーを集めて議論する会議を実施	p.7～p.34
実施事項(2) アウトプット実現に関連して 必要となる調査・研究	<ul style="list-style-type: none">「実践ガイド」を作成するにあたって、記載すべき事項や具体的な事例を調査・研究また、「実践ガイド」を実際に自治体やスタートアップが利用することを想定して、ネクストアクションを起こしやすくするための附録やユーザビリティを高めるための意見交換を実施	p.35～p.44

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営

- 会議運営では「合同作業部会」と「分科会」の2つの会議体を運営し、「合同作業部会」では、官民連携に係る先駆的な取組を行っているコアメンバーから分科会の方針と「実践ガイド」の具体的な内容に関する意見交換を行った。
- 「分科会」では、メンバーに対して広く分科会の方針と「実践ガイド」の作成状況や事例共有などの情報提供を通じた官民連携の機運醸成を行った。

会議体	目的	開催日時・主な議題			
実施事項(1) 会議運営	合同作業部会	「実践ガイド」を作成するにあたって、先駆的な取組を行っているコアメンバーから、弊社が構想しているガイドの内容や今後の分科会活動に対する意見交換を行う	第1回	2024年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> • 分科会のロードマップに関する議論 • 「実践ガイド」の内容に関する議論
			第2回	2024年9月25日	<ul style="list-style-type: none"> • 「実践ガイド」の骨子案に関する議論 • 下半期の活動に関する議論
			第3回	2025年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> • 「実践ガイド」の初版案に関する議論 • 次年度の活動に関する議論
	分科会	官民連携の機運醸成に向け、官民連携に興味がある分科会メンバーに対して、分科会の方針や活動内容のほか、官民連携の実施にあたってのノウハウに関する情報提供を行う	第1回	2024年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> • 分科会の活動・コアメンバーの取組紹介 • 今後の活動方針について
			第2回	2024年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> • 官民連携の意義について • 「実践ガイド」の内容・作成について • 下半期の分科会活動について
			第3回	2025年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> • 官民連携の実施事例について • 「実践ガイド」の内容・公開について • 次年度の活動について

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営：第1回合同作業部会

- 第1回合同作業部会は、令和6年度からの官民連携促進分科会の活動本格化にあたり、改めて官民連携促進分科会と合同作業部会の位置づけに関する認識共有を行ったうえで、令和6年度以降の分科会のロードマップと、令和6年度内に作成する「実践ガイド」の内容について、大まかな方針を議論・決定した。

【第1回合同作業部会の開催概要】

目的	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度からの官民連携促進分科会活動本格化にあたり、分科会・合同作業部会の位置づけやロードマップに関する認識を共有する 「実践ガイド」の内容について大まかな方針を合意する 		
開催日	2024年6月27日	開催方式	ハイブリッド開催
会議招集対象者	<ul style="list-style-type: none"> 座長（代理） 官民連携促進分科会 コアメンバー（自治体コアメンバー4名、スタートアップコアメンバー3名） その他コアメンバーの関係者及び関係省庁担当者 		
会議アジェンダ	<ol style="list-style-type: none"> 分科会の位置づけ、参加者のご紹介 令和5年度準備会合の振り返り 分科会のロードマップについて 成果物の内容に関するディスカッション 		

※ 合同作業部会資料は非公開

実施事項(1) 会議運営：第1回合同作業部会

- ・ コアメンバーからは主に「実践ガイド」について、特に読み手を意識した書きぶりや内容にすべきとの意見や、今後「実践ガイド」が完成した後どのように普及・啓発を行っていくべきなのかといった意見、また機運醸成や事例創出に向けて、アプローチすべきメンバーを明確にすべきといった意見などをいただいた。
- ・ 第1回合同作業部会の議論を踏まえ、事務局ではまず「実践ガイド」の骨子案を作成することとした。

第1回合同作業部会における議論



実践ガイドの作成について

- ・ 誰に向けたガイドなのかを明確にする必要がある
- ・ 読者に対して、自治体とスタートアップの連携意義と、連携の実現には双方の歩み寄りが必要であることを明確に示す必要がある
- ・ 課題・テーマ毎にスタートアップのソリューションや連携可能な自治体を示せるとよい



実践ガイドの拡げ方について

- ・ ただ配布するだけでなく、自治体やスタートアップが抱える課題に共感を持っていただきながら、ガイドの活用可能性を示すイベントが必要
- ・ 連携を後押しするため、分科会内外とのネットワーキングやマッチングと一緒に上記イベントを行うことも一案



分科会に引き入れるメンバーについて

- ・ スタートアップの採算性等を考慮すると、まずは十分な予算/事業規模を確保できる都道府県や政令指定都市を優先的に分科会に引き入れるべき
- ・ 将来的には、複数の小規模自治体と一緒にスタートアップのソリューション導入を検討できる仕組みを整え、様々な規模の自治体を引き込むことも一案

上記の議論を踏まえ、事務局ではまず「実践ガイド」の骨子案を作成していく

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営：第1回官民連携促進分科会

- 第1回分科会は、コアメンバーを除く分科会メンバーにとって初めての会合であることから、まずは分科会や座長・コアメンバーに親しみを持ってもらい、官民連携と分科会活動の参加意識を醸成することを目的に、令和5年度準備会合における議論の内容やコアメンバーの取組紹介などを行った。

【第1回官民連携促進分科会の開催概要】

目的	・分科会メンバーにとって初会合であるため、まずは会自体や座長・コアメンバーへの親しみをもらい、事後アンケートでの意見出しにつなげ、参加意識の醸成を図る		
開催日	2024年7月31日	開催方式	オンライン開催
参加者	・座長 ・コアメンバー ・分科会メンバー（計88名）		
会議アジェンダ	1.分科会の位置づけ 2.インパクトスタートアップと地方自治体の官民連携について 3.今後の活動方針 4.事務連絡		

※ 当日の資料及び議事要旨はインパクトコンソーシアムHPを参照のこと
<https://impact-consortium.fsa.go.jp/report/#partnership>

実施事項(1) 会議運営：第1回官民連携促進分科会

- 分科会開催後に行ったアンケートでは、メンバーが分科会に参加する目的として、官民連携の現状把握や事例を知るといった方もいれば、具体的な連携ノウハウの獲得や、連携実践に向けたネットワーキングを目的とした方まで、様々な回答があった

	官民連携の現状・事例把握	連携に向けたノウハウ獲得	連携実施/ネットワーキング
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 先進的事例・取組を情報収集したい スタートアップとの連携に向けた今後の施策検討のための研究 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップの創出・育成・成長に向けた知見・支援方法などを知りたい 先進地の官民連携に向けた取組み、課題や解決法を知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> 官民共創による社会課題の解決に向けたネットワークの構築
事業会社	—	<ul style="list-style-type: none"> 官民共創を実現するためのノウハウを知って、新規事業を起こしていきたい 官民連携・政策提言のあり方や手法について情報収集したい 	<ul style="list-style-type: none"> 官民プレイヤーを巻き込んだビジネスを行いたい 官民連携に前向きな自治体/スタートアップと繋がりを持ちたい
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の皆さまの活動・成功事例を知りたい インパクト投資推進に向け官民連携の現状を知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携の課題を具体的に洗い出し、インパクト投資もしくはスタートアップによる事業活動の中で解決を図るためのポイント・ヒントを得たい 	—
その他 機関・個人	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決のための官民連携の取組について知りたい インパクト分野における情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携を進めるにあたり、先進的な事例や実現させるためのノウハウを知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的金融の進化や産学官金、自助公助共助の共創による新たな未来の創出

実施事項(1) 会議運営：第1回官民連携促進分科会

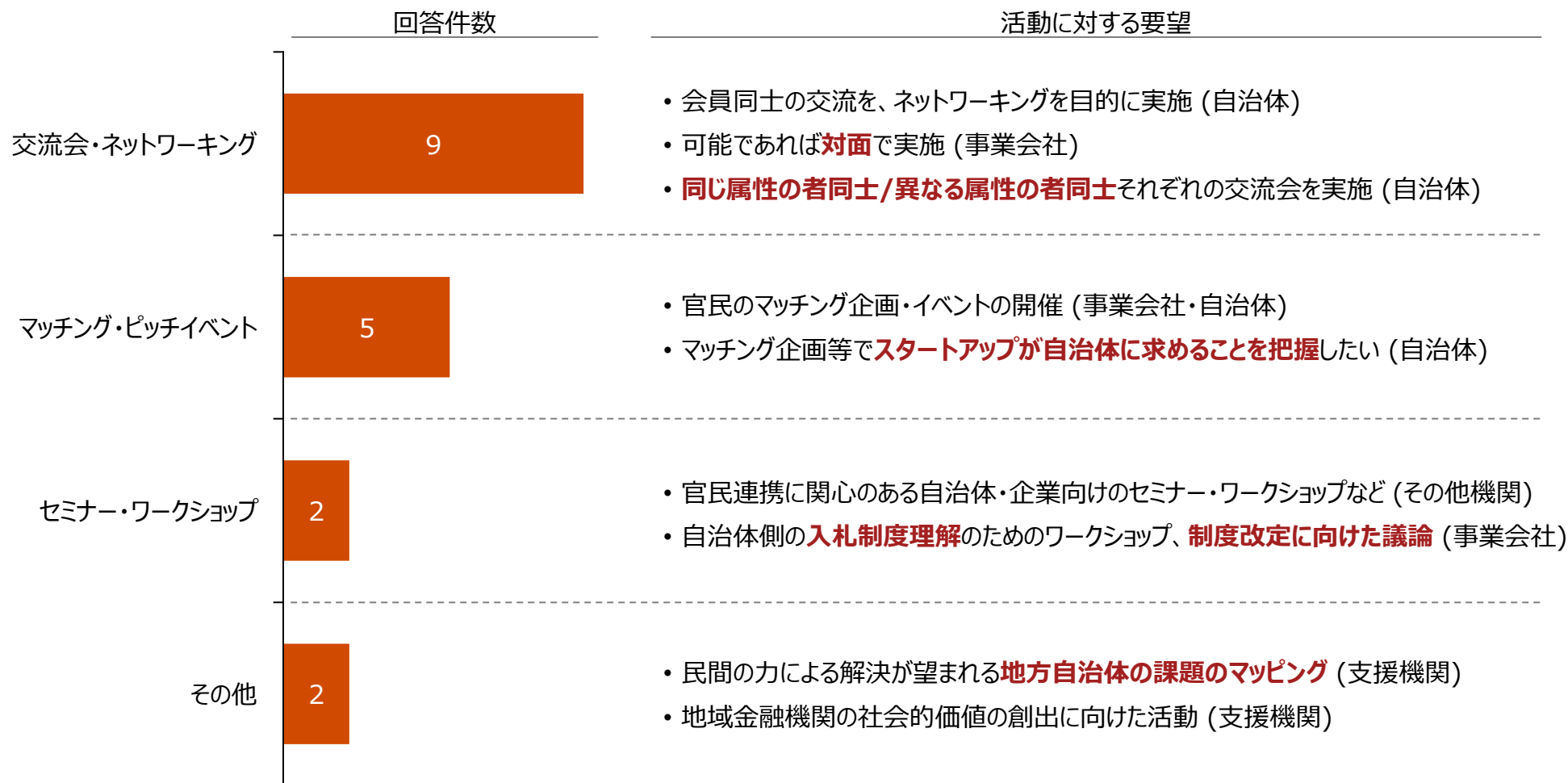
- メンバーからの本分科会への提案としては、まず官民連携に係る実践知を集積・展開したうえで、ネットワーキングの機会やマーケットを押し広げるような活動など、官民連携を実践する場の整備についても提案されている。
- また、先進事例だけでなく、後続プレイヤーが参考にできる具体性・再現性がある事例共有や、市場を醸成に向けた自治体が有する課題の面的つながり・規模の創出や、民間企業への協力要請の実施といった提案もあった。

回答内容 (抜粋)

実践知の 集積・展開	課題・解決方法・ ノウハウの共有	<ul style="list-style-type: none"> • 課題・打ち手・その成功事例などを具体的に言語化して示す (金融機関) • 先進的な取組を実現するために直面した課題とその解決方策の共有する (自治体) • 制度上の具体的な問題点と解決方法の共有する (自治体) • 自治体とスタートアップ間のファシリテーションツールとしてロジックモデル等の活用可能性を議論する (個人)
	事例共有・ 横展開	<ul style="list-style-type: none"> • 先進的な事例やベストプラクティス、実践知を共有・発信する (事業会社・支援機関) • トップランナーの卓越した事例よりも、具体的かつ再現性の高い事例・メソッドを提示する (自治体) • 失敗事例を共有する (自治体) • 官民連携のモデル取組を分科会メンバーで現地視察する (事業会社) • 先進事例を他プレイヤーへ波及できる仕組みを作る (事業会社・自治体)
実践する場の 整備	ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> • 産学官金の志ある方を繋ぎ、実践し、具体的な成果に結びつける (支援機関) • 幅広い自治体・スタートアップが参画することができる知識共有の場を設ける (その他機関)
	マーケット創出	<ul style="list-style-type: none"> • 民間事業にとって採算が合うマーケットを創出するため、「地方自治体が抱える局所的課題をつなぎ合わせ、面のマーケットにするにはどうすれば良いか」を討議する (支援機関) • 先進的な取組みや動向を拡大・後押しするための具体的な政策ツールを検討する (支援機関) • 金融機関を含む民間企業の協力について一定のメッセージを発出する (支援機関)

実施事項(1) 会議運営：第1回官民連携促進分科会

- メンバーが参加したいと思う活動については、ネットワーキングを目的にした分科会メンバー同士の交流会が最も多く、対面での実施や同属性間/異属性間それぞれでの交流会開催などアイデアも出た。
- 上記に次いでマッチング・ピッチイベントが多かったほか、セミナー・ワークショップにて入札制度理解や制度改定に向けた議論を行うなどの意見もあがった。



エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営：第2回合同作業部会

- 第2回合同作業部会では、第1回合同作業部会での議論や調査・研究の内容を踏まえて事務局が作成した「実践ガイド」の骨子案レベルでの内容のすり合わせを行ったほか、今後分科会が実施すべき活動について、方向性に関する意見出し・意見交換を行った。

【第2回合同作業部会の開催概要】

目的	<ul style="list-style-type: none">事務局が作成した「実践ガイド」の骨子案に対して、追加・拡充可能なコンテンツ等の認識合わせを行う令和6年度後半や令和7年度以降に官民連携促進分科会として実施すべき活動の方向性について検討・意見交換を行う		
開催日	2024年9月25日	開催方式	オンライン開催
参加者	<ul style="list-style-type: none">座長（代理）官民連携促進分科会 コアメンバー（自治体コアメンバー4名、スタートアップコアメンバー3名）その他コアメンバーの関係者及び関係省庁担当者		
会議アジェンダ	<ol style="list-style-type: none">第1回合同作業部会・分科会の振り返り実践ガイドの骨子案に関するご説明・議論下半期の活動に関するご説明・議論事務連絡		

※ 合同作業部会資料は非公開

実施事項(1) 会議運営：第2回合同作業部会

- コアメンバーからは、まず「実践ガイド」の骨子案について、中間支援団体のノウハウや関係省庁の取組・ガイドラインなどとも連携したほうが良いのではないかといった意見や、今後の分科会での活動について、自治体・スタートアップのメンバーがマッチング・交流できる場や、取組促進・情報発信の場とすることも一案といった意見があった。
- これまでの議論を踏まえ、事務局では「実践ガイド」の初版作成と具体的な今後の方針検討を開始した。

第2回合同作業部会における議論



「実践ガイド」の骨子案
に関する議論

- 「スタートアップ」や「インパクトスタートアップ」といった言葉については、**読者の理解のために丁寧な説明**が必要
- 既に官民連携事例の創出に取り組んでいる**中間支援団体等のノウハウも取り入れられる**と良い
- **関係省庁が発行しているガイドラインとの連携**についても検討したい
- **契約の重要性や契約に関する諸問題**についても記載したい
- 今後の更新や、読者が局所的に参照する**ユーザビリティ**を考慮して、電子媒体にすることも一案
- 自治体とスタートアップの連携を強制するものではなく、あくまでも**社会課題解決の手段の一つ**であるニュアンスも重要



官民連携促進分科会の
今後の活動に関する議論

- 実践ガイドを単に公開するだけでなく、**積極的なマーケティング・営業活動等**を行う仕掛けが必要
- 自治体とスタートアップが**出会う場（マッチング）**が重要
- コアメンバー以外の自治体メンバーを対象に、実践ガイドの**利用可能性をヒアリング**することも一案
- 実践ガイドを活用してみた所感や**今後の取組促進に向けた示唆・発信**が必要
- **知事会や市長会でのPRや、議会や議員勉強会の質問**で取り上げていただくことも一案
- **ニュースメディアと連携**して面白く取り上げていただくなどの認知拡大も一案

第2回合同作業部会までの議論を踏まえ、事務局では「実践ガイド」初版作成と今後の分科会方針の検討を開始した

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 第2回分科会は、メンバーに官民連携における意義や相互理解の重要性を理解いただくため、事例紹介やディスカッションを行ったほか、実践ガイドの内容について説明したうえでメンバーから実践ガイドにおいて特に取り上げるべき観点・トピックや今後の普及活動に向けたアイデア・発信機会の有無を伺った。

【第2回官民連携促進分科会の開催概要】

目的	<ul style="list-style-type: none"> メンバーに官民連携の意義や、官民連携を進めるにあたって自治体・スタートアップの相互理解が重要であることを理解いただく メンバーから、実践ガイドを使用いただく上で特に取り上げるべき観点・トピックや、今後の普及活動に向けたアイデア・発信機会を伺う 		
開催日	2024年10月28日	開催方式	オンライン開催
参加者	<ul style="list-style-type: none"> 座長 事例紹介・ディスカッション登壇者 メンバー（計102名） 		
会議アジェンダ	<ol style="list-style-type: none"> 第2回分科会の目的 自治体・スタートアップが官民連携を行う意義 官民連携の実践方法・ノウハウの取りまとめ(実践ガイド)について 下半期の活動案 事務連絡 		

※ 当日の資料及び議事要旨はインパクトコンソーシアムHPを参照のこと

<https://impact-consortium.fsa.go.jp/report/#partnership>

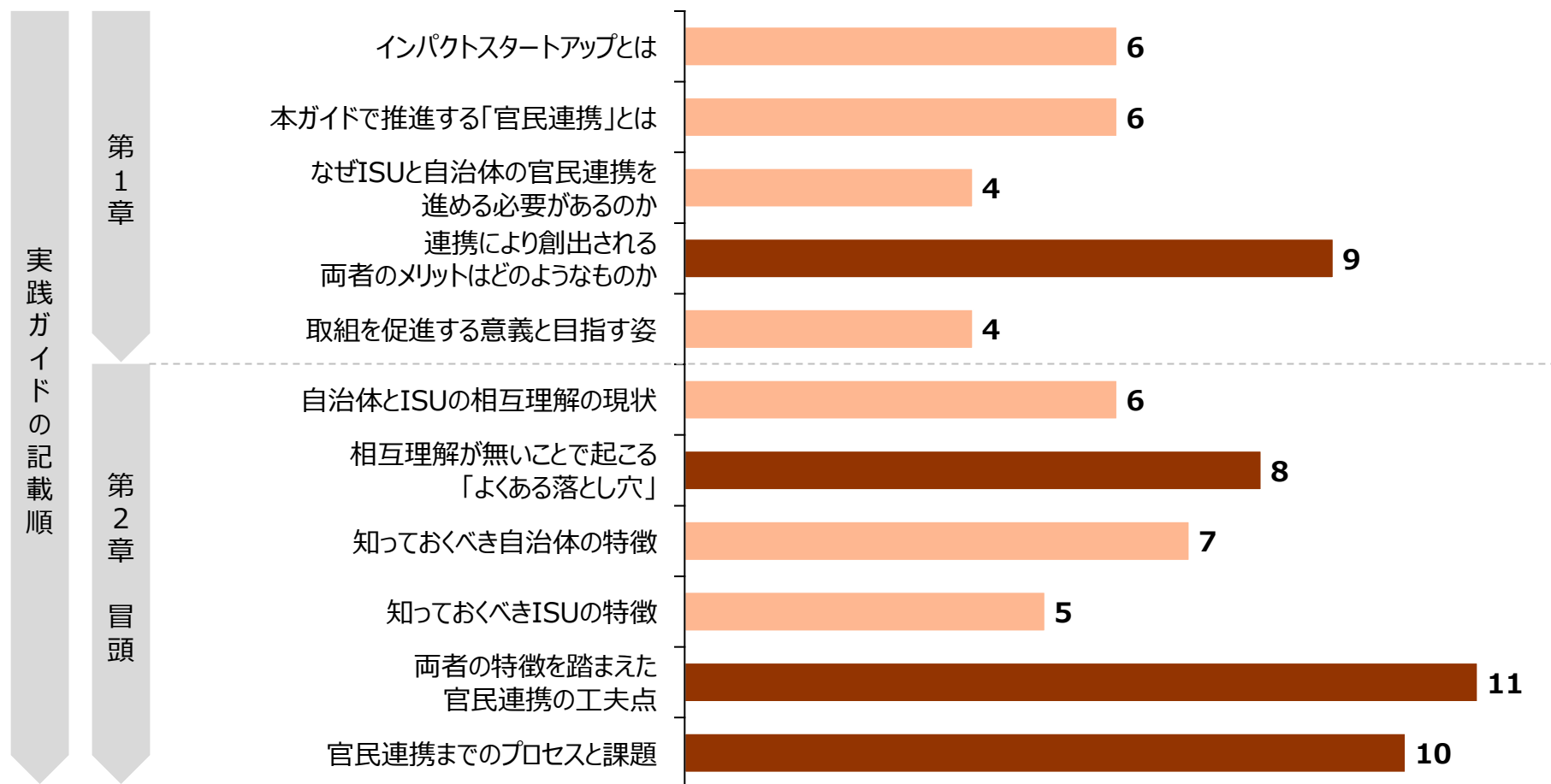
実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 分科会後に実施した事後アンケートでは、事例紹介やディスカッションを通じて、官民連携に向けたきっかけやプロセスのほか、自治体・スタートアップの連携における覚悟・ハードルや課題意識などが現場感とともに伝わったとの回答が多かった。
- また、官民連携に向けた機運や期待値なども印象に残ったとの意見もあった。

自治体・SUが官民連携を行う意義	テーマ① 自治体×スタートアップの官民連携による課題解決の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体とスタートアップの接点構築と合意形成、実事に向けた事業デザインの共創のプロセスを知ることができた サグリの技術をいかにして行政の課題解決へと結び付けたかというプロセスが、SU、自治体の双方から語られたのが印象に残った 実際の自治体とスタートアップのコラボ事例を見ると、双方リスクテイクしつつ中長期的視座で取り組んだということが分かり、取り組むうえでの覚悟を読み取れた
	テーマ② 官民連携における中間支援団体の役割と工夫	<ul style="list-style-type: none"> 自治体があげる課題が、実は誰も困っていない(課題ではなかった)ことがあるという話から、対話の重要性を感じた 現状の行政独自の予算編成過程や入札ルールが、スタートアップとの協業にあたっていかにハードルになっているかが伝わってきた やる気のある自治体職員につなぐ必要がある旨の発言があり、自治体側の意識改革も必要であると感じた
官民連携の実践方法・ノウハウの取りまとめ(実践ガイド)について	<ul style="list-style-type: none"> 予め参加者の見るべき点を一定ガイドくださった 自治体とスタートアップとの連携に課題がある事がよく理解出来た。その上で「インパクト」だからこそその魅力をより生み出せればと感じた 	
下半期の活動案	<ul style="list-style-type: none"> 下期の方針がある程度明確になった。 実践ガイドがスタートアップを含めた官民連携に資する期待値を感じた 	
その他ご意見	<ul style="list-style-type: none"> 自治体とSUの官民連携に向けた機運が盛り上がっていることが分かった 他の分科会と異なり、米良さんとパネラーとのディスカッションなのだと驚いた 	

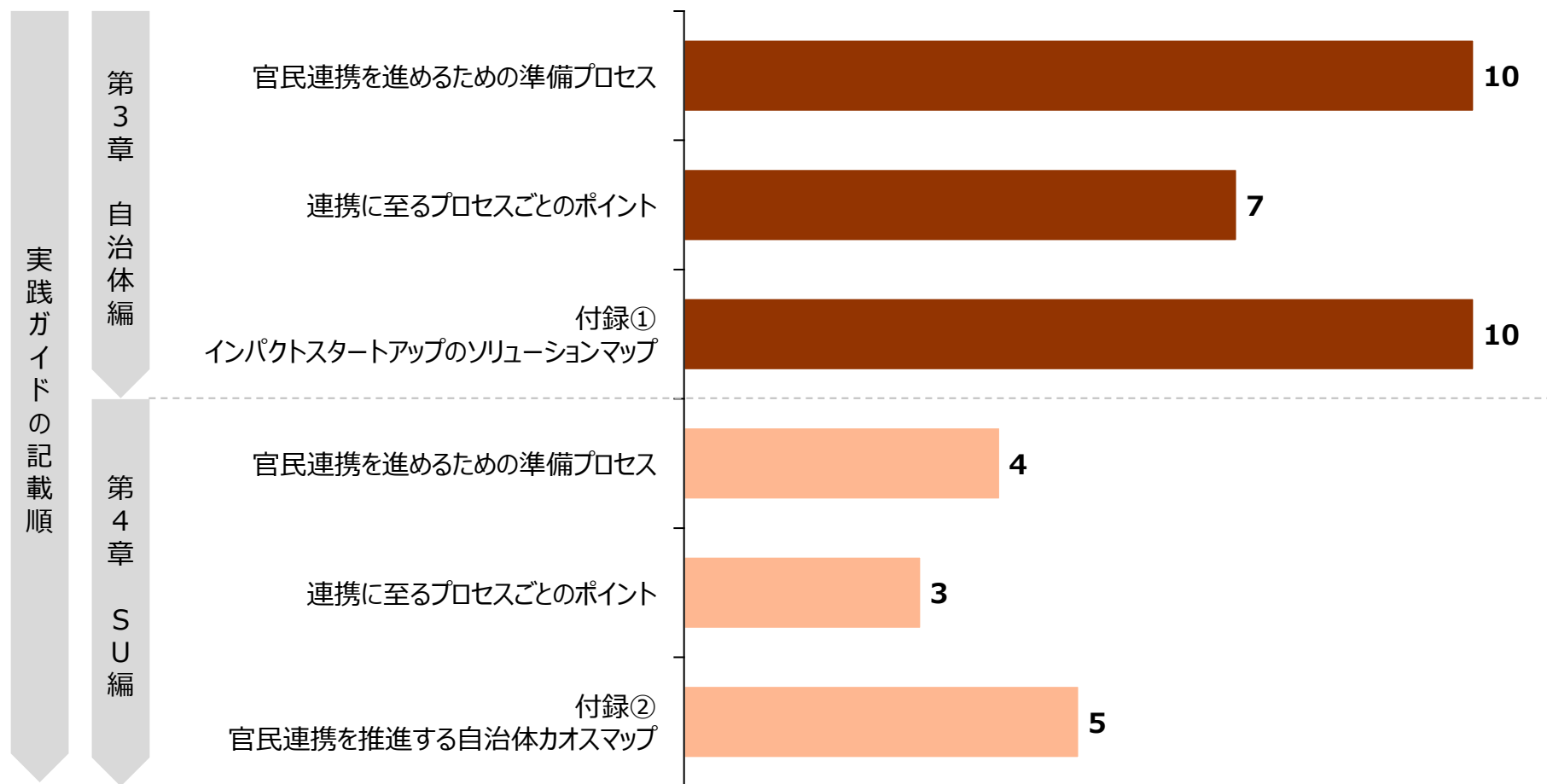
実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 実践ガイドの第1章から第2章の導入部分までのうち、特にメンバーから興味・関心が寄せられている項目としては、分科会にて説明した連携により創出されるメリットのほかに、相互理解がないことで起こる「よくある落とし穴」や、官民連携の工夫点・プロセス・課題など、実践する際のTipsや留意点により関心が集まっている。



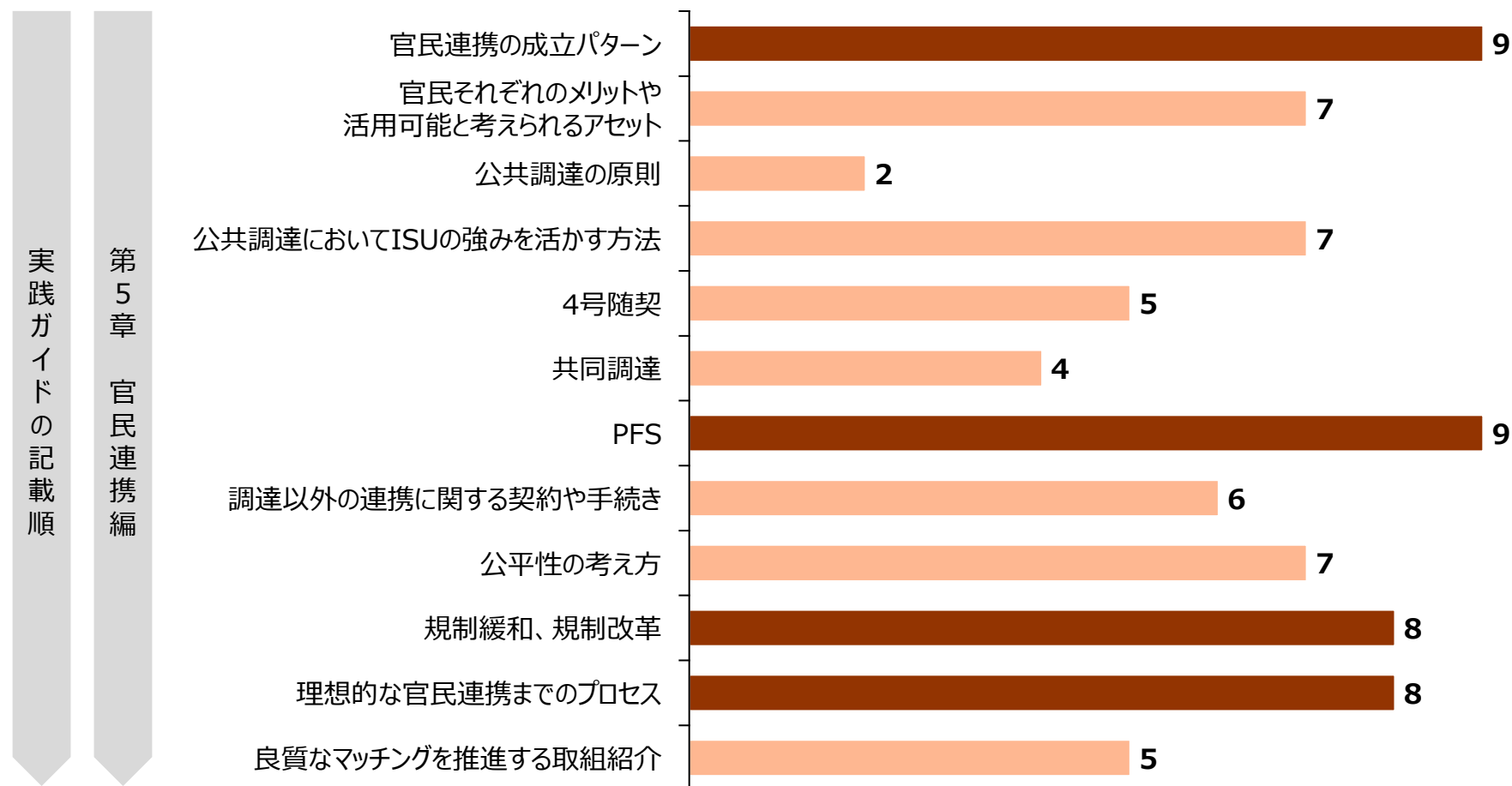
実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 自治体編とスタートアップ編では、アンケートの回答者の中では、特に自治体編のプロセスやインパクトスタートアップのソリューションマップに対する興味・関心が高い結果となった。



実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 官民連携編においては、Sell to/Sell through/Sell withといった官民連携の成立パターンや、PFSや規制緩和・規制改革などの具体的な手法に関する記載と、官民連携までのプロセスに対する関心が寄せられている。



実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 回答者が所属している組織内での共有・活用を促す視点では、官民連携がマクロ経済において持つ意味合いや、自治体がスモールスタートで始めることができる方法・事例、官民連携の先にある世界的な展開を見据えた視点などについて記載してほしいといった記述があった。

第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義

- 一般的な自治体発注ビジネスとどう異なるかを踏まえ、効果的な動き方や、今の動向の有効活用ができるようになるように、**より大きな視点での(日本や世界の経済動向の中での)意味合い**

第2章 官民連携の進め方

- 官と民の違いについて、連携を検討する上で必要な知識
- 自治体とスタートアップの時間軸など文化の相違を踏まえた協力関係構築

第3章 自治体編

- 自治体側の**制度改革**議論
- スモールスタートで、行政の予算を使わずにスタートする方法**や、行政の予算を使わない形での連携について事例を交えた紹介

第4章 スタートアップ編

- 行政課題解決型の官民連携窓口の連絡先や概要
- スタートアップ側が公共調達を目指す際の心構えと具体的なアクション

第5章 官民連携編

- 世界における社会課題の解決に向けた官民連携の視点** (日本の課題解決の経験を海外にも広げたり、逆に海外での実証実験結果を国内で活用したりする事例など)
- 国内における公共調達のみでなく、**海外の政府、自治体、国際機関等の事業の調達への参入** (新しい技術の海外での展開)や海外の機関やベンチャー投資からの支援の可能性

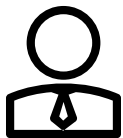
実施事項(1) 会議運営：第2回官民連携促進分科会

- 実践ガイドの普及や活用促進に向けては、スタートアップにクローズアップしていない場や業界でこそ宣伝すべきといった意見や、シードVC・アクセラレーター等へ周知し、その先のSUへの拡散を図るアプローチの意見もあった。
- また、まずは自治体側の動きを作る/見せるために、自治体が動けるような仕組みづくりが大事といった意見もいただいた。



事業会社

スタートアップにクローズアップしていない場、業界でこそ宣伝すべきではないでしょうか？



金融機関

SUサイドには地場の自治体に対する失望感が広がっていると認識しており、**まずは自治体側が「やり方」を学び実践**する必要があると感じております。

経産省とも連携しながら、**まずは自治体側が動けるような仕組み作り**が必要。その上で周知する流れかなと思います。

また、SUに情報提供するのも大変なので、**シードVC/アクセラレーター(含む地銀)等へ周知**することで、その先にあるSUに広げていくやり方が必要かなと思いました。

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営：第3回合同作業部会

- 第3回合同作業部会では、第2回合同作業部会後に事務局が作成した「実践ガイド」の初版案に関する認識合わせのほか、次年度以降の分科会が担うべき役割や体制・実施事項に関する事務局案を提示したうえで、意見出し・意見交換を行った。

【第3回合同作業部会の開催概要】

目的	<ul style="list-style-type: none"> 事務局が作成した「実践ガイド」の初版案に関して、最終化に向けた加筆・修正事項の認識合わせを行う 次年度の活動に関して、分科会が担う役割や体制・実施事項に関する案を示したうえで、コアメンバーから意見をいただく 		
開催日	2025年2月12日	開催方式	オンライン開催
参加者	<ul style="list-style-type: none"> 座長（代理） 官民連携促進分科会 コアメンバー（自治体コアメンバー4名、スタートアップコアメンバー3名） その他コアメンバーの関係者及び関係省庁担当者 		
会議アジェンダ	<ol style="list-style-type: none"> 第2回合同作業部会・分科会の振り返り 実践ガイドの初版案に関するご説明・議論 次年度の活動に関するご説明・議論 事務連絡 		

※ 合同作業部会資料は非公開

実施事項(1) 会議運営：第3回合同作業部会

- コアメンバーからは、「実践ガイド」の初版案について、「実践ガイド」のターゲットとすべき関係者や次年度以降により深く記載可能な事項についての意見や、今後の分科会活動における関係者の引き込みやイベント内容に関するアイデアをいただいた。
- これまでの議論を踏まえ、事務局では「実践ガイド」の初版の最終化を行った。

第2回合同作業部会における議論



「実践ガイド」の初版案
に関する議論

- 公共調達等の予算執行によって官民連携を行う際は、契約担当や財政・主計担当とも調整する必要があるため、実践ガイドの想定読者として追加することも一案
- 緊急性が高い課題を持つ自治体の方が、実践ガイドに興味を示していただきやすいと考えられるため、実践ガイドを発信するターゲットについても今後議論が必要
- 意欲が高い自治体は既に実践ガイドが無くとも取組を進めているため、より多くの自治体・スタートアップに対して参入を促すことに重きを置くことも一案
- 今後は、スタートアップのスピード感を保ちつつ連携に向けた調整を行う方法や、公共調達に関する更なる深掘りなど、議論の余地があると考えられる



官民連携促進分科会の
今後の活動に関する議論

- まずは、交付金を利用しようとしている自治体や中間支援団体などの関心が高い関係者から分科会に引き込み、事例創出を行っていくことが必要
- 自治体・スタートアップについても、担当者だけでなく例えば首長や部長などの決裁権を持つ関係者を引き込むことが重要
- イベントではメンバーの参加を促進するために、例えば教育などの特定の部署や事業領域にフォーカスした勉強会等を開催することも一案
- 各関係省庁が公開しているロングリストや開催会議の動向と連動・連携していく動きも必要

第3回合同作業部会までの議論を踏まえ、事務局では「実践ガイド」初版を最終化

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

第1回 合同作業部会

第1回 官民連携促進分科会

第2回 合同作業部会

第2回 官民連携促進分科会

第3回 合同作業部会

第3回 官民連携促進分科会

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

実施事項(1) 会議運営：第3回官民連携促進分科会

- 第3回分科会では、政策的な追い風や各界からの注目及び「実践ガイド」の完成により官民連携の機運が高まりつつあることに加えて、様々な規模の自治体において多様な特徴・創意工夫を有する官民連携の取組を進めている担当者の熱量を伝えるため、地方創生関連政策に関する説明やパネルディスカッションを行った。

【第3回官民連携促進分科会の開催概要】

目的	<ul style="list-style-type: none"> 自治体とスタートアップによる官民連携は、政策的な追い風や各界からの注目、「実践ガイド」によりプロセスやノウハウもまとめられていることから、機運が高まりつつあることをメンバーに知っていただく 都市部や小・中規模自治体とスタートアップの連携は、それぞれ様々な特徴・創意工夫や熱意により推進されている例もあり、官民連携に取り組む担当者・現場の温度感を知っていただく 		
開催日	2025年3月5日	開催方式	ハイブリッド開催
参加者	<ul style="list-style-type: none"> 座長 コアメンバー・メンバーからのパネルディスカッション登壇者 その他メンバー（計39名） 		
会議アジェンダ	<ol style="list-style-type: none"> 地方創生に関するご説明 ～地方創生2.0や第2世代交付金の概要等について～ 官民パネルディスカッション① ～都市部における官民連携の取組～ 実践ガイド初版に関するご説明 ～実践ガイドの内容と今後の公開予定～ 官民パネルディスカッション② ～小・中規模都市における官民連携の取組～ 今後の展望について ～インパクトスタートアップ協会及びスタートアップ都市推進協議会の活動について～ 		

※ 当日の資料及び議事要旨はインパクトコンソーシアムHPを参照のこと

<https://impact-consortium.fsa.go.jp/report/#partnership>

実施事項(1) 会議運営：第3回官民連携促進分科会

- 地方創生に関する説明では国が展開する様々な支援メニューが活用できること、また実践ガイドに関する説明では自治体とスタートアップ間の契約に関する取組について印象に残ったとの回答があった。
- また、具体的な連携事例が創出されている点や、特にインパクトスタートアップ協会のスケールアップが印象に残ったという回答もあり、官民連携に関する勢いも伝わったのではないかと考えられる。

Q：(前問に関して) どのような点が印象に残りましたか。具体的な内容をご記入ください。(自由記述)

地方創生に関するご説明	<ul style="list-style-type: none">• 様々な支援メニューを活用できるとわかった (事業会社)
実践ガイドに関するご説明	<ul style="list-style-type: none">• 実践ガイドがいいものだとして認識しており、実践ガイドをいつから使用できるのか等を把握できた点良かった (自治体)• インパクトスタートアップと行政の契約が整合するかどうか、色々論点があるので注目していきたい (大学)
官民パネルディスカッション	<ul style="list-style-type: none">• 具体的事例が生まれていること、進んでいることが印象に残った (事業会社)
今後の展開について	<ul style="list-style-type: none">• インパクトスタートアップ協会はかねてから関心を持っており、よりスケールアップしている印象を持った (大学)

実施事項(1) 会議運営：第3回官民連携促進分科会

- 今後の官民連携に向けた取組については、民間調達の促進に向けたベンチャークライアントモデルに関する支援や、団地再生といったテーマでの取組を行うことを検討しているといった回答が集まった。
- 行政機関でもマッチングピッチイベントを開催する予定のほか、大学教授からも意見交換の意向があった。

Q：あなたが所属する組織における官民連携に関する取組について、具体的な内容を教えてください。(自由記述)



自治体

スタートアップ支援施策として、民間調達の促進に向けたベンチャークライアントモデルに関する啓蒙や勉強会の開催



事業会社

団地再生に関わる各種取組



行政機関

スタートアップによる公共調達促進のためのマッチングピッチイベントの実施等
(事務局との情報共有にも意欲あり)



大学

(組織・個人として具体的取組は予定していないが、)官民連携(PPP)を専門としているので、リクエストがあれば事務局とのヒアリングやディスカッションに協力可能

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」の公開

本事業の成果と今後に向けて

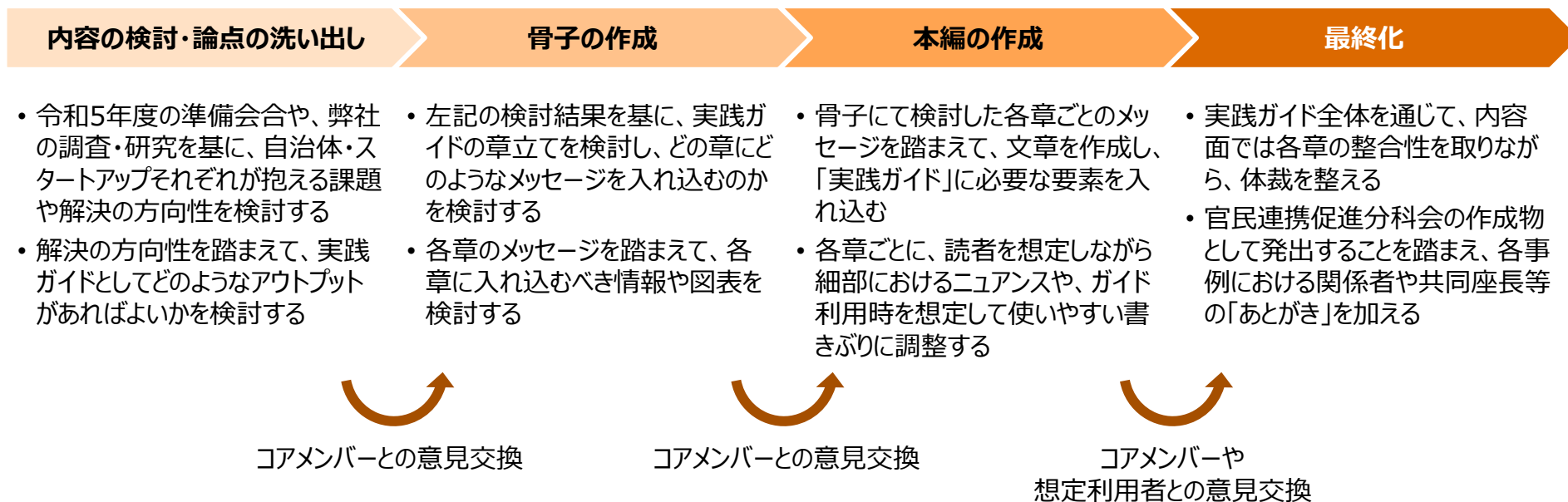
実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

- アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究を通じて明らかになった官民連携に係る課題とその対応策を整理・標準化し、今後多くの自治体やスタートアップが事例創出に向けた活動ができる土壌を整える目的で、「自治体・スタートアップの官民連携による社会課題解決に向けた実践ガイド」を作成した。
- 調査・研究及び実践ガイドの作成においては、分科会のコアメンバー・メンバー・関係省庁や団体との意見交換を行い、各社の経験や事例を反映することに留意して行った。

実践ガイド作成の 目的

官民連携のプロセスやノウハウ及び現時点で明らかになっている官民連携に関する課題に対する施策を**整理・標準化**し、多くの自治体やスタートアップが官民連携の**事例を創出できる土壌を整える**

【実践ガイド作成の流れ】



実践ガイド作成の流れ全体にわたって、**分科会のコアメンバーやメンバー及び関係省庁・団体**との意見交換を行い、**各者の経験や事例を反映**して実践ガイド内に情報を集約

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究：初期論点

- 実践ガイドを作成する上では、令和5年度の準備会合で議論された内容をベースに、実践ガイドに記載すべき論点を初期的に取りまとめ、第1回合同作業部会を中心としたコアメンバーとの議論を通じて実践ガイドの内容を検討した。

【自治体の予算執行プロセスにおける各者の困りごと】

		連携準備段階	連携検討段階		連携実行段階	
		課題特定・企画	連携先の探索	調整・意思決定	予算化	実行
自治体の困りごと		<ul style="list-style-type: none"> 解決すべき課題が何か明確になっていない 既存事業を廃止しない限り新事業の立ち上げが難しい 担当者が頻繁に変わる 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業者を取り換えるハードルが高い 課題を解決してくれる事業者が見つからない 使う言葉や仕事の進め方が違い、スタートアップとの相互理解が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 他部署との調整が難しく合意形成に時間がかかる 民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップとの連携に向けた予算確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の性質上、スタートアップを選びにくい(スタートアップへの信頼が低い、域内事業者や大企業が優先される) 地域内でスタートアップのビジネスに繋がる環境が作れない(事業化のための連携先や調達先の確保など) 行政と民間事業者の違いを理解し、間に立って翻訳や仲介の役割を果たす存在が不足している
	SUGの困りごと	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決を担う人材が不足している 自社のインパクトを評価・開示し資金調達することの難易度が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携を促進する各種制度の認知度が低く利用されない 使う言葉や仕事の進め方が違い、自治体との相互理解が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 単年度事業が前提となり長期的な収益化の見通しが立たない 	<ul style="list-style-type: none"> 最初の事例をつくるまでのハードルが高い 本質的な課題解決ではなく、実績を作ることが目的になってしまう 	

※ プロセスはあくまでも想定であり、必ずしもこの通りに進むわけではないことに留意

参考：令和5年度産業経済研究委託事業（インパクトスタートアップの官民連携にかかる調査研究）調査報告書よりPwC作成

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究：実践ガイドの構成

- 実践ガイドでは、各章ごとに特に読者に対して伝えたいこと(メッセージ)を明確にしたうえで、そのメッセージを補強・訴求するために必要な情報や、読者が官民連携に挑戦する上で役に立つと思われる情報を調査・研究のうえ、実践ガイドの構成に盛り込み本編を執筆した。

実践ガイドの構成	各章にて伝えたいこと	各章の内容(案)
はじめに	本ガイドは、官民連携の更なる普及・促進を目指して、自治体・スタートアップの実務者や意思決定者等に対して、連携意義とアクションイメージを示す	本ガイドの目的やスタートアップと自治体の官民連携によって創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義
第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義	自治体は地域や行政課題の解決のため、スタートアップは自社インパクトと利益の拡大に向けて、官民連携の3つの出口を見据えて連携を図る	
第2章 官民連携の進め方	自治体・スタートアップでは組織文化やコミュニケーション方法が異なるため、双方が相手を理解し、目的を共有しながら取組を進める必要がある	自治体とスタートアップそれぞれの働き方や考え方等に関する前提知識と、それらを踏まえた連携時の留意点をまとめる
第3章 自治体編	組織としての方針やルール作りと、実務担当者のノウハウ蓄積を両輪で進めながら、連携においてはスタートアップと二人三脚で「創り上げる」姿勢が重要	自治体の準備、組織内での調整やスタートアップとの関係構築に係る要点及び連携先検討に活用可能なリスト等
第4章 スタートアップ編	自治体が抱える課題に対するアンテナを高く持ち、課題ドリブンで連携方法をデザインしながら、相手に応じた協議・説明をする姿勢が重要	スタートアップの準備や自治体との関係構築における要点及び連携先検討に活用可能な自治体のリスト
第5章 官民連携編	課題をどう解決するのか、解決には何が必要かを模索しながら、双方のニーズに応じて官民連携の3つの出口から連携方法を決めることが重要	官民連携の類型とその事例や、官民連携を促進する支援制度等、官民連携に有用な情報

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究：メンバーとの意見交換

- ・利用者目線から実践ガイドに対するご意見をいただくため、2025年1月時点の実践ガイドを基に、分科会に参加している自治体のうち規模や官民連携の取組進度が異なる6自治体に対してヒアリングを実施した。
- ・実践ガイドに関するヒアリングに加えて、今後の分科会活動への引き込みに向けて現在の官民連携に係る取組の状況も伺った。

自治体規模	取組進度	ヒアリング先	メンバーの状況・実践ガイドに対するご意見(概略)
県・指定都市	検討～着手	A県庁	<ul style="list-style-type: none"> ・産業政策としてスタートアップ支援を実施しているが、官民連携での課題解決までは至っていない ・実践ガイドは必要事項が概ね網羅されており、庁内に配布したうえで原課の巻き込みを図りたい ・特に課題の棚卸や活用可能な自治体のリソースについて、初心者向けに詳細に解説してほしい
		B市庁	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の意向で官民共創に取り組んでいるが、担当課含め実践の中で方法を模索している段階 ・特に官民連携の出口のうち、「自治体を”介して”広める (Sell Through)」については、他の手法との相違点や地場企業との協働等工夫点を詳細に解説してほしい
	成長～円熟	C県庁	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が抱える課題を公表のうえ、各部局にて共創事業やイベントを行っている ・自治体・スタートアップが共創事業の検討に用いることができる簡単なフォーマットがあると良い ・サービスの「営業」ではなく、官民双方が社会課題解決を目的に対話する姿勢を強調してほしい
その他	検討～着手	D市庁	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携に向けたトップの意向や庁内の動きが希薄で、原課との連携がうまくいっていない ・自治体職員が読むメディアに掲載されると、原課含め官民連携を意識してくれやすいと考える ・庁内の体制づくりも今後行いたい、短期的には共同調達等の仕組みがあれば取り組みやすい
		E市庁	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携に向けた庁内の意向や動きが希薄なため、職員個人が一人で企画・実行している ・原課の連携メリットを、担当職員とスタートアップが考え抜いたうえで原課に打診することが重要 ・課題設定や連携企画におけるコツや、官民の相互理解に関して重点的に解説してほしい
	成長～円熟	F市庁	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策部門内に共創部隊を新設し、スタートアップとネットワーキングや実証事業を行っている ・官民連携の意義・ノウハウに記載されている実践ガイドを、庁内の意識醸成に活用したい ・自治体に応じてスタートアップのソリューションをカスタマイズする重要性も重点的に解説してほしい

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究：想定読者

- 合同作業部会等での議論を踏まえ、「実践ガイド」では、自治体、スタートアップ、支援団体等、官民連携の実践者となる各セクターの意思決定者・実務者を想定読者として想定しており、各立場における関心事から推奨閱讀箇所を設定している。

セクター	立場	読者例	知りたい情報 (想定)	推奨閱讀箇所
自治体	意思決定者	<ul style="list-style-type: none"> 首長 部長や局長 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携によって、何がどう変わるのか？ 官民連携によって、どんなメリットが創出されるのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 第1章 自治体とスタートアップによる官民連携の意義 第5章 官民連携編
	実務者	<ul style="list-style-type: none"> 経済・産業担当部署の担当者 スタートアップ政策の担当者 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップとの協議・会話をスムーズに行うために、知っておく必要があることは何か？ 官民連携を進めるにあたって、具体的には何をどう進めればいいのか？ 官民連携を進める際のポイントや留意点は何か？ どのような連携パターン(出口)があり得るのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 第2章 官民連携の進め方 第3章 自治体編 第5章 官民連携編
		<ul style="list-style-type: none"> 官民連携を打診された各政策領域担当課の担当者(原課担当者) 契約担当部署・財政部局の担当者 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携によって、何がどう変わるのか？ 官民連携によって、どんなメリットが創出されるのか？ 担当している政策領域に、スタートアップの力をどのように活用できるのか？ どのような連携パターン(出口)があり得るのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 第1章 自治体とスタートアップによる官民連携の意義 第2章 官民連携の進め方 第5章 官民連携編

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究：想定読者

- 意思決定者は、第1章や第5章を中心にご覧いただき、官民連携の意義と類型について理解を深めていただき、また、実務者は第2章以降を中心にご覧いただき、官民連携に至るまでのステップやノウハウを習得いただければと考えている。

セクター	立場	読者例	知りたい情報 (想定)	推奨読箇所
スタートアップ	意思決定者	<ul style="list-style-type: none"> 代表者(CEO) 部長・事業統括 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携によって、何がどう変わるのか？ 官民連携によって、どんなメリットが創出されるのか？ 自治体にどのような役割や支援を期待できるのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 第1章 自治体とスタートアップによる官民連携の意義 第5章 官民連携編
	実務者	<ul style="list-style-type: none"> 社外交渉役 事業担当者 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との協議・会話をスムーズに行うために、知っておく必要があることは何か？ 官民連携を進めるにあたって、具体的には何をどう進めればいいのか？ どのような連携パターン(出口)があり得るのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 第2章 官民連携の進め方 第4章 スタートアップ編 第5章 官民連携編
中間支援団体	—	<ul style="list-style-type: none"> 支援担当者 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体とスタートアップの協議・会話において、前提となる各者の特徴や考え方は何か？ どのような連携事例が生まれつつあるのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 第2章 官民連携の進め方 第5章 官民連携編

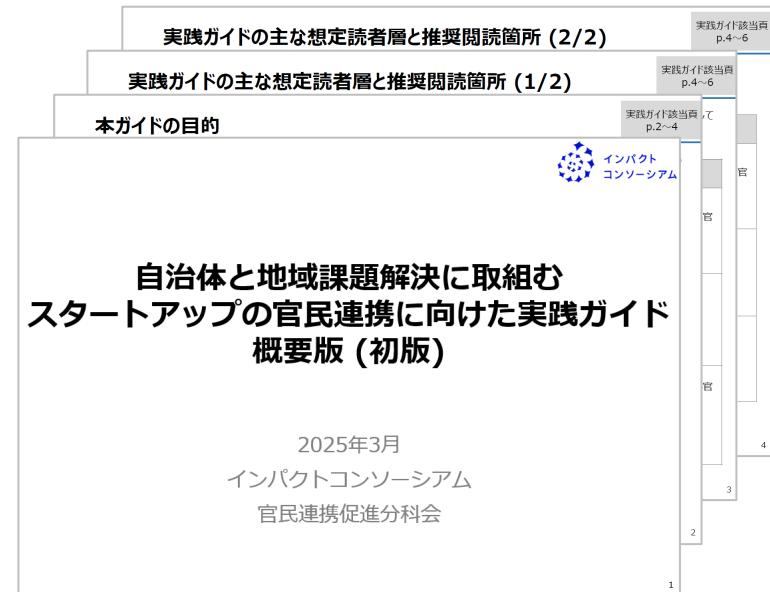
実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究：実践ガイド

- 「実践ガイド」の執筆にはコアメンバーにも参画いただいております、実際に官民連携を担当した方々の実体験やノウハウに基づいた内容となっています。
- 合同作業部会でのコアメンバーからの意見や、意見交換した自治体メンバーの意見、また関係省庁や事例が掲載された団体の確認を経て、実践ガイドを最終化したほか、特にこれから官民連携に取り組む方や、直接官民連携を所管する立場ではない関係者も手軽に読むことができるよう、「概要版」を作成・添付した。

実践ガイド (本編)



実践ガイド (概要版)



実践ガイドの執筆には、分科会コアメンバーに参画いただいております、担当者の実体験や担当者が有するノウハウに基づいた内容になっています。
(内容の詳細については、実践ガイドを参照のこと)

エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

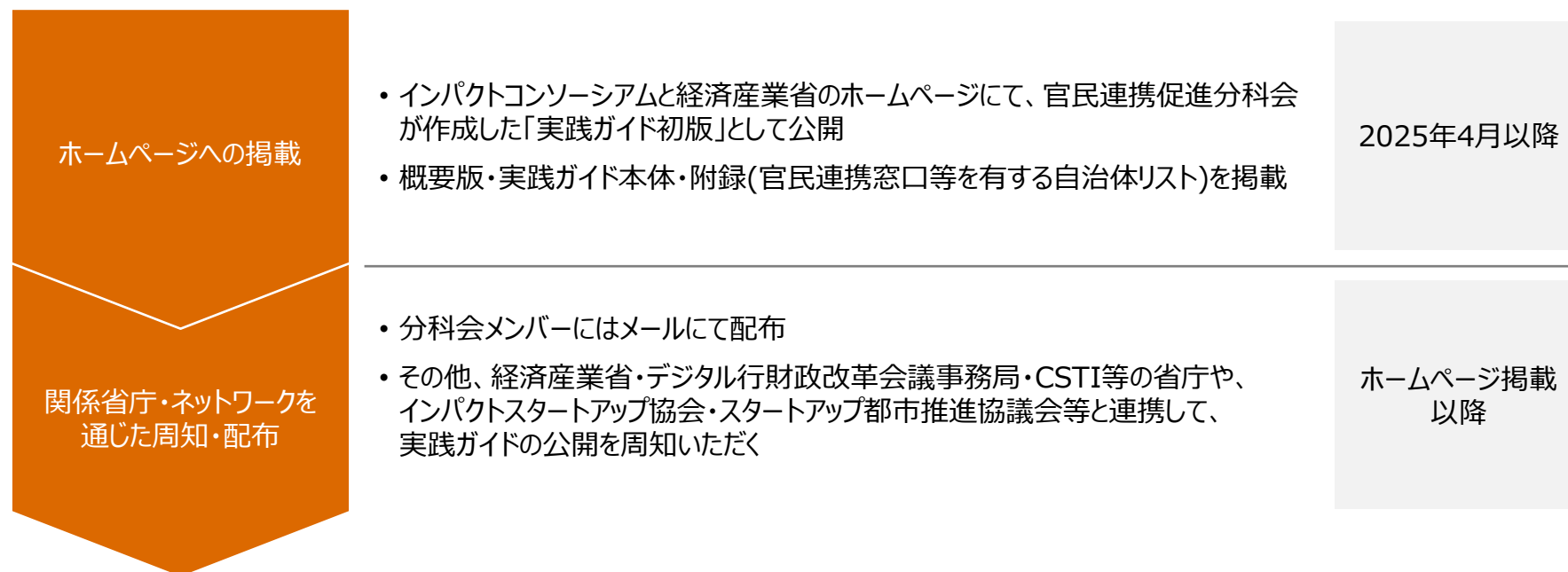
「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」の公開

本事業の成果と今後に向けて

「実践ガイド」の公開

- 本事業において作成した「実践ガイド」は、インパクトコンソーシアムや経済産業省等のホームページにて公開予定である。
- また、メンバーへの配布はもちろんのこと、関係省庁やインパクトコンソーシアムのネットワークを通じて、広範に配布・周知することを想定している。

【実践ガイドの公開予定】



エグゼクティブサマリ

事業概要

実施事項(1) 会議運営

実施事項(2) アウトプット実現に関連して必要となる調査・研究

本事業の成果と今後に向けて

本事業の成果と今後に向けて

- 「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」によって、今後の自治体とスタートアップの官民連携事例の創出に向けて一定程度の土台が形成されたのではないかと考えている。
- 国・地方自治体において官民連携に向けた機運が高まりつつある中、官民連携促進分科会の活動を加速させていくため、機運の更なる醸成に加えて、官民連携に係るヒトと情報が集まる場としての、分科会のプラットフォーム機能を強化していくことに重点を置き活動していくことが方向性の一案として挙げられる。

本事業の成果



- 「実践ガイド」にてこれまでの連携を通じて洗練されてきた官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化される
- より多くの自治体・スタートアップにノウハウが共有される



官民連携の機運の高まり

- 地方創生に政府が注力しており、様々な施策が展開されている
- 交付金活用にて自治体がスタートアップを活用する期待も高まっている
- 地方におけるイノベーションや主体的な課題解決に向けた取組のけん引役としてスタートアップの活躍が期待される



【今後の活動における重点(案)】



機運醸成

- 分科会メンバーの活動や官民連携の事例等を発信することによって、自治体やスタートアップをはじめとした、より多くの官民連携の関係者となり得る方々に、**官民連携による課題解決と分科会に興味を持っていただく**
- 政府・省庁の動きや官民連携に係る先進事例を捉えながら、自治体・スタートアップの意思決定者等を巻き込んだ情報発信を行い、**各組織内における官民連携実行の機運を醸成**する



プラットフォーム機能の強化

- 官民連携に係る先進的な取組や事例を収集し、実践ガイドを含む官民連携のノウハウや知識を蓄積し、アップデートしていくことで、**「官民連携に関する情報が集まる場」と**する
- 自治体・スタートアップに限らず、官民連携に関わる可能性がある方々を分科会メンバーとして積極的に招き入れ、**「官民連携に興味関心を持つ人が集まる場」と**することで、取組の促進やエコシステムの醸成につなげる

本事業の成果今後に向けて

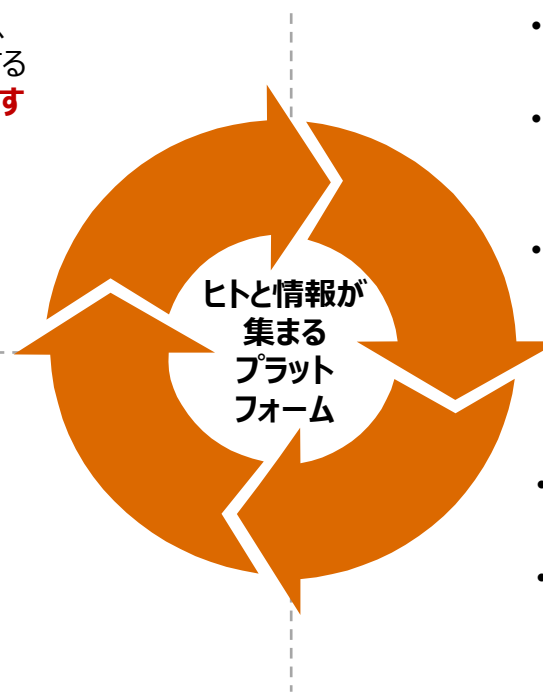
- 分科会のメンバーにスタートアップ・エコシステム拠点都市やその首長、中間支援団体、メディアの方々等を加え、メンバーが関係省庁・団体を巻き込みながら行う官民連携や「実践ガイド」に記載されている内容の実践・取組から、事務局が実践ガイド等に反映可能なフィードバックや発信可能な事例を抽出し、官民連携に係る集積知の更なる高度化を図る取組が、今後の官民連携の拡大に向けた一助になるのではないかと考えられる。

【対外発信・仲間づくり】

- 「実践ガイド」等の官民連携に関する集積知や、政策/事業領域別のイベントと官民連携に関する事例発信を通じて、分科会の**対外露出を増やす**
- スタートアップ・エコシステム拠点都市やその首長、スタートアップ、中間支援団体、メディア等もメンバーに入れる

【実践・事例創出】

- 現在のメンバー・これから集まるメンバーの官民連携に係る課題や現在地を把握する
- コアメンバーが関係省庁・団体を巻き込みながら、各領域における**社会課題解決を図るための官民連携**を行う
- メンバーが「実践ガイド」を利用して**官民連携を実践**し、そこで得た事例やノウハウが生まれる



【知の集積・研磨】

- メンバーが行った官民連携の事例やノウハウ（特にトライアル発注・共同調達・契約に係る調整・交付金の活用等）をベースに、「実践ガイド」に対して更新を行い、分科会が有する官民連携に関する**知を増幅・研磨**する

【情報集約】

- メンバーの官民連携事例を集め、国全体としての官民連携の動向や振興を確認する
- メンバーが官民連携実践を通じて得た**ノウハウを事務局に集める**

Thank you

www.pwc.com/jp

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.